

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

新潟市

(都道府県: 新潟県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	機運醸成の取組			
関連事業メニュー	2.2.6 その他、各地域において、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組			
個別事業名	子育て応援情報発信事業(LINE)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	312,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>≪ 現状と課題 ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新潟市人口ビジョン」では本市の人口が2040年に、2010年と比べて約15万人減少するものと推計、この人口減少は自然減、特に出生数の減少が大きく影響しているとしており、出生数の減少を克服することが大きな課題となっている。 ●また、本市における平均初婚年齢、50歳時平均未婚率は年々上昇。平成26年度に本市が実施した「結婚と出産に関するアンケート調査」によると、18歳から49歳の独身者の約80%の人が「いずれ結婚するつもり」と回答し、独身の理由として「適当な相手にめぐり合う機会がない」や、結婚の障害として「結婚資金」「新生活のための住居」などの回答が多く見られることから、少子化への対応としては雇用や経済的支援のほか、出会いや結婚に対する支援が必要な状況である。 ●令和2年度に行われた国勢調査における50歳時未婚割合は、男性27.6%(H27:24.2%)、女性18.2%(H27:15.0%)であり、上昇傾向が継続している。 <p>≪ 位置づけ ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる」を基本目標の一つとし次の施策を掲げている。 <ul style="list-style-type: none"> ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援 <ol style="list-style-type: none"> (1)結婚・妊娠・出産の支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 出会いと結婚の支援 ② 妊娠・出産・産後の切れ目のない支援 ③ 不妊に悩む方への支援 ④ 妊娠・出産の正しい知識を啓発 (2)子どもや子育て家庭への支援 (3)子育てに寄り添う地域・社会づくり ●「にいがた未来ビジョン 第4次実施計画」において、「政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち」の具体的な取り組みの一つとして掲げている。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 子育てに対する不安や負担を軽減するため、子育て情報の提供機会や相談体制を充実させ、地域力を活かした切れ目ない支援を推進します。 <p>⇒ 本事業は上記に資する情報発信事業に位置づけられる。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市の子育て情報の発信は、新潟市HP、子育て応援アプリをはじめ、市報にいがた、新潟市政ニュース、事業ごとにチラシやポスターなど様々な媒体を活用して行っているものの、関心のある市民自らが情報を取りにいかねばならぬ、支援制度等があること自体を知らない市民も多い。 ・LINEの登録者数は順調に推移しているが、登録者全体の年代を見ると子育て世代などの若い世代の割合が低く、支援制度等を十分に周知するためにも新たな利用を促す広報やコンテンツ等が必要である。 <p><課題への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援アプリ等と連携させ、双方の登録者に周知を図るとともに、双方を組み合わせることで広報を行う。 ・結婚～子育てに関わる各施策を、希望する利用者に計画的にプッシュ型で配信する。 ・関係課と協力し、計画的に市の施策を配信するなど内容の充実を図る。 <p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市公式LINEアカウントにリッチコンテンツメニューを用意し、その柱の1つに「出会い～子育て」を位置づける(その他のコンテンツの柱は、「暮らし・生活」及び「防災」)。 ・「出会い～子育て」コンテンツにおいては、① 出会い・結婚、② 妊娠・出産、③ 子育て、④ 手当・助成、⑤ 入園、⑥ 入学準備、⑦ 子供を預けたい、⑧ 遊び場・休日診療・各種相談、をリッチコンテンツメニューとして用意し、それぞれにカテゴライズされたさらに詳細な情報を対話形式で表示する(最終的には市HPへのリンク、PDFの資料などを表示)。 ・新潟市公式LINEアカウントと友達登録する際は、利用者が必要としている情報カテゴリや居住地、子どもの生年月日等を選択してもらうことで利用者ごとのセグメントを構成し、これを元にしたプッシュ通知を行う(Ex1. 子どもの年齢に応じた予防接種のお知らせ Ex2. 居住区を踏まえたイベント情報のお知らせ 等)。 ・新潟市内の協賛店約120店舗で、新婚カップルなどが様々なサービスを受けることができる「新潟市結婚応援 結(ゆい)パスポート」を、LINE上で申請、表示できる機能を実装し、手続きのオンライン化及びペーパーレス化を図る。 ・関係課と連携し、計画的な配信を行うことでさらなる情報発信を図る。 ・にいがた子育てアプリと組み合わせる広報等を行い、子育て世代や若い世代の登録者数を増やすことでさらなる情報発信の強化に努める。 			

【次年度以降に向けた事業の方向性】
 ・新潟市公式LINEアカウントの運用を継続し、「出会い～子育て」に関する情報発信を強化する。
 ・にいがた子育て応援アプリと役割を分担しながら、連携した情報発信に取り組む。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

【事業実施にあたっての留意点】
 ・利用者へのアンケート等により、希望する情報が配信できているか把握するよう努めること。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値	
		住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度(第2期総合戦略(2020-2024))	ポイント	向上させる	2.9
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率	%	1.28		
	婚姻件数	件	3100		
	婚姻率	%	0.39		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	<アウトプット>				
	新潟市LINE公式アカウント友達登録者数	人	55000		
	「子育て情報」を希望する友だち登録者数	人	19000		
	<アウトカム>				
	日々の生活で役立ったと回答した割合	%	70		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	連携の予定なし				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	連携の予定なし				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※ 個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※ 過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※ 結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

新潟市

(都道府県: 新潟県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	機運醸成の取組			
関連事業メニュー	2.2.6 その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組			
個別事業名	出会い・結婚サポート事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,000,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>≪ 現状と課題 ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新潟市人口ビジョン」では本市の人口が2040年に、2010年と比べて約15万人減少するものと推計、この人口減少は自然減、特に出生数の減少が大きく影響しているとしており、出生数の減少を克服することが大きな課題となっている。 ●また、本市における平均初婚年齢、50歳時平均未婚率は年々上昇。平成26年度に本市が実施した「結婚と出産に関するアンケート調査」によると、18歳から49歳の独身者の約80%の人が「いずれ結婚するつもり」と回答し、独身の理由として「適当な相手にめぐり合う機会がない」や、結婚の障害として「結婚資金」「新生活のための住居」などの回答が多く見られることから、少子化への対応としては雇用や経済的支援のほか、出会いや結婚に対する支援が必要な状況である。 ●令和2年度に行われた国勢調査における50歳時未婚割合は、男性27.6%(H27:24.2%)、女性18.2%(H27:15.0%)であり、上昇傾向が継続している。 <p>≪ 位置づけ ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる」を基本目標の一つとし次の施策を掲げている。 <ul style="list-style-type: none"> ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援 <ul style="list-style-type: none"> (1) 結婚・妊娠・出産の支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 出会いと結婚の支援 ② 妊娠・出産・産後の切れ目ない支援 ③ 不妊に悩む方への支援 ④ 妊娠・出産の正しい知識を啓発 (2) 子どもや子育て家庭への支援 (3) 子育てに寄り添う地域・社会づくり <p>= 本事業は上記のうち、(1)① に資する支援事業に位置づけられる。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>≪ 個別事業における現状と課題 ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯未婚率が年々増加するとともに、合計特殊出生率は中長期的に減少傾向。 ・若者の多くは将来的な結婚を希望しているものの、それを阻むものとして、適当な相手にめぐり合わない、結婚に係る費用への不安などを挙げる人が多い。 ・「新潟市結婚応援 結パスポート」の利用者は順調に増加しているが、協賛サービスを提供する事業者の新規登録数が鈍化している。 <p>≪ 課題への対応 ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携を含め地域が一体となって出会いから結婚までをサポートし、結婚に向けた機運を醸成するため、◎新潟市婚活支援ネットワーク活動への支援による出会いの場の創出拡大、◎地域の企業や団体と連携した結婚を希望する方、新婚世帯の結婚新生活への支援、◎◎～◎を含めた本市の出会い、結婚、さらには出産や子育てに係る支援策をトータルパッケージとしてLINEやSNS等によりPRし、若者の結婚や出産、子育てへの不安の軽減を図るとともに、必要としている人に必要な情報を届けることにより、切れ目のない支援の実効性を高める。 ・新たに協賛店を確保するため、事業者に向けた広報を強化し、協賛サービスの幅を広げることで新婚世帯等への支援を充実させ、地域における結婚を応援する機運のさらなる醸成を図る。 ＝ 選定理由: 令和3年度に実施した利用者向けの広報で同様の手法で利用者登録を促した。今回は、委託先の関連事業者に向けた個別の事業紹介を含めた上に、前回よりも長期間のSNS記事体広告を行うことで事業者及び利用者への働きかけを強化した内容としている。事業者への個別の事業紹介は子育て応援パスポート事業でも活用していた。 ＝ 今回の見積りを依頼した事業者については、新潟県内の地元新聞社として高いシェアを有しており、掲載を予定しているフリーペーパーは新聞とともに戸別配付され、新潟エリアで33.7万部発行している。さらに、SNS上の記事体広告は、約1か月間で61.5万件的リーチ数(asshSNS記事体広告を最低1回は閲覧した人の数)を得ている。 ＝ 掲載回数: 紙面掲載1回、掲載記事を基にしたSNS広告4回(1回で2週間掲載) <p>≪ 取組内容 ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市婚活支援ネットワークにおける情報交換や連携を継続するとともに、参加団体が開催する一定基準を満たした出会い・婚活イベント、各種セミナーを新潟市が認定し、市民への情報提供や広報をサポートする。 ・婚活支援ネットワーク参画団体によるイベント情報等について、新潟市公式LINEアカウントを活用して出会いに関する情報を希望している方々に届け、コロナ禍でダメージを受けた出会いの場の活性化を支援する。 ・地域のお店や企業等で様々なサービスを受けることができる「結婚応援 結パスポート」を、新潟市公式LINE等を活用して発行し、利用を促すことで、地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成につなげる。 ・協賛店数の増加を目指し、民間企業等に向けた広報を行う。 			

<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟市婚活支援ネットワークについては、定例会への参加による参画団体のニーズ把握やLINE等による広報支援を継続する。 結婚応援パスポートについては、事業者に向けた広報をや利用者への結パスポートの発行を円滑に行うことにより、新婚世帯等への支援を継続する。 <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(第2期総合戦略(2020-2024))	ポイント	向上させる	1.28
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.28	
	婚姻件数	件	3100	
	婚姻率	%	0.39	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	協賛店登録数	店舗	200	117
	利用者数	組	1000	530
	パスポートの利用率	%	70	
	<アウトカム>			
	企業・地域からの後押しを感じることができたと回答した割合	%	60	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	連携の予定なし			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・企業や団体が参画する新潟市婚活支援ネットワークとの連携やイベント等への支援、結婚応援「結パスポート」への企業等の協賛・協力により、地域全体で出会いや結婚、新婚生活を支援し、結婚に向けた機運を醸成する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※ 個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※ 過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※ 結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

新潟市

(都道府県: 新潟県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.6 その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組		
個別事業名	子育て応援情報発信事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	660,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>< 現状と課題 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新潟市人口ビジョン」では本市の人口が2040年に、2010年と比べて約15万人減少するものと推計、この人口減少は自然減、特に出生数の減少が大きく影響しているとしており、出生数の減少を克服することが大きな課題となっている。 ●また、本市における平均初婚年齢、50歳時平均未婚率は年々上昇。平成26年度に本市が実施した「結婚と出産に関するアンケート調査」によると、18歳から49歳の独身者の約80%の人が「いずれ結婚するつもり」と回答し、独身の理由として「適当な相手にめぐり合う機会がない」や、結婚の障害として「結婚資金」「新生活のための住居」などの回答が多く見られることから、少子化への対応としては雇用や経済的支援のほか、出会いや結婚に対する支援が必要な状況である。 ●令和2年度に行われた国勢調査における50歳時未婚割合は、男性27.6%(H27:24.2%)、女性18.2%(H27:15.0%)であり、上昇傾向が継続している。 <p>< 位置づけ ></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる」を基本目標の一つとし次の施策を掲げている。 <ul style="list-style-type: none"> ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援 <ol style="list-style-type: none"> (1)結婚・妊娠・出産の支援 <ol style="list-style-type: none"> ① 出会いと結婚の支援 ② 妊娠・出産・産後の切れ目ない支援 ③ 不妊に悩む方への支援 ④ 妊娠・出産の正しい知識を啓発 (2)子どもや子育て家庭への支援 (3)子育てに寄り添う地域・社会づくり ●「にいがた未来ビジョン 第4次実施計画」において、「政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち」の具体的な取り組みの一つとして掲げている。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 子育てに対する不安や負担を軽減するため、子育て情報の提供機会や相談体制を充実させ、地域力を活かした切れ目ない支援を推進します。 ○ 本事業は上記に資する情報発信事業に位置づけられる。 		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>< 個別事業における現状と課題 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化、核家族化の進展により子育てに不安を感じる保護者が増える中で、子育て家庭が必要とする情報を適切に届けることを目的として、平成27年から子育て応援アプリの運用を行ってきた。しかしながら、利用者アンケート等で複数の機能の改善を求める声があったほか、アクティブユーザー数が年々減少していること等を踏まえ、必要な機能の見直しを行うとともに、よりユーザーの利便性を向上させるアプリに変更する必要があった。 <p>< 課題への対応 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来のアプリで利用者から役立つ機能として挙げられていた予防接種管理や新潟市からのお知らせなどの機能を、より分かりやすく改善した上で内容を充実させ、新たに母子健康手帳の省令書式に沿った健診、発育等の記録が可能となるなど、利用者からの要望に沿った改善を実施したアプリにリニューアルする。 ・家族間等のデータ共有が可能となることで、家族で成長を見守ることが可能となるほか、妊娠周期や生年月日、性別、居住地(郵便番号)など細かな設定により、必要な人に的確に情報を届けることができるようにする。 <p>< 取組内容 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前のアプリから搭載されていた機能をより充実させるとともに、新たな機能を搭載 新潟市の施策や講座などの情報をプッシュ型で配信、妊娠周期や月齢、年齢にあわせた市からのお知らせやアドバイスの配信・掲載、妊娠中の記録、子ども成長記録、予防接種管理、健診・身体成長記録、お役立ち動画の掲載、子育て関連施設、日記など ・利用者や子どもの登録情報を基に、必要な施策を居住地や妊娠周期、生年月日、性別などを基にプッシュ型通知で配信。 ・従来できなかった機種変更時等の登録データの引継ぎを可能にすることで、利便性を向上。 ・市の講座等を動画で掲載することで、従来、定員に限られ受講できなかった講座(ex.離乳食講座)などをより多くの市民へ発信。 ・新潟市公式LINEと連携した周知を行うことで、本市の子育て情報をより多くの市民へ周知するとともに、利用者ターゲットを踏まえ役割を分担しながら連携を図ることで、妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援へつなげる。 <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲載情報の充実を図るとともに、利用者確保のための広報を実施する。 <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p>		

【事業実施にあたっての留意点】

- ・利用者へのアンケートを実施し、配信情報の参考とすることで満足度を高める。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値	
		住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度(第2期総合戦略(2020-2024))	ポイント	向上させる	2.9
参考指標 ※(注)5	項目		直近の実績		
	合計特殊出生率	%	1.28		
	婚姻件数	件	3100		
	婚姻率	%	0.39		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	<アウトプット>				
	利用登録者数	人	4000		
	<アウトカム>				
	アプリが利用しやすいと回答した割合	%	70		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	連携の予定なし				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	連携の予定なし				
委託契約の有無 ※ 優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※ 個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※ 過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※ 結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

新潟市

(都道府県: 新潟県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.1 各地域において、結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組		
個別事業名	結婚と出生に関する意識調査	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,995,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>≪ 現状と課題 ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新潟市人口ビジョン」では本市の人口が2040年に、2010年と比べて約15万人減少するものと推計、この人口減少は自然減、特に出生数の減少が大きく影響しているとしており、出生数の減少を克服することが大きな課題となっている。 ●また、本市における平均初婚年齢、50歳時平均未婚率は年々上昇。平成26年度に本市が実施した「結婚と出産に関するアンケート調査」によると、18歳から49歳の独身者の約80%の人が「いずれ結婚するつもり」と回答し、独身の理由として「適当な相手にめぐり合う機会がない」や、結婚の障害として「結婚資金」「新生活のための住居」などの回答が多く見られることから、少子化への対応としては雇用や経済的支援のほか、出会いや結婚に対する支援が必要なる状況である。 ●令和2年度に行われた国勢調査における50歳時未婚割合は、男性27.6%(H27:24.2%)、女性18.2%(H27:15.0%)であり、上昇傾向が継続している。 <p>≪ 位置づけ ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる」を基本目標の一つとし次の施策を掲げている。 <ul style="list-style-type: none"> ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援 <ul style="list-style-type: none"> (1)結婚・妊娠・出産の支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 出会いと結婚の支援 ② 妊娠・出産・産後の切れ目ない支援 ③ 不妊に悩む方への支援 ④ 妊娠・出産の正しい知識を啓発 (2)子どもや子育て家庭への支援 (3)子育てに寄り添う地域・社会づくり イ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 ウ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成 <p>= 本事業は、上記のア(1)~(3)に係る基礎資料の作成と分析に位置付けられる。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>≪ 個別事業における現状と課題 ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯未婚率が年々増加するとともに、合計特殊出生率は中長期的に減少傾向。 ・若者の多くは将来的な結婚を希望しているものの、それを阻むものとして、適当な相手にめぐり合わない、結婚に係る費用への不安などを挙げる人が多い。 ・平成30年度から結婚新生活支援補助金及び婚活支援ネットワーク事業を実施してきたが、これらの事業が少子化対策としてどの程度効果が発揮されているのか十分把握できていない部分がある。 <p>≪ 課題への対応 ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨今のコロナ禍による影響により、出会いの場が制限されるとともに、業種によっては経済的不安定さが増し、結婚や出産を控える動向もあるなか、独身者や既婚者、これからの担う若者の結婚と出生に関する意識を把握するための調査を実施する。 ・平成30年度から実施してきた出会い・結婚支援事業が5年目を迎え、これら事業による影響や効果を把握することが、令和5年度以降の事業のあり方を検討するうえで必要不可欠であり、本調査結果を今後の事業展開に活かしていく。 ・コロナ禍での結婚や出生に関する意識を把握し、これら調査結果を分析し、理想と現実のギャップを把握すること等により、今後本市で実施すべき施策の選択と集中を図る。 <p>≪ 取組内容 ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査対象 <ul style="list-style-type: none"> ・一般市民(18歳~49歳の独身者又は既婚者) 対象者数:12,000人 ・大学・短大・専門学校生(18歳~22歳程度) 対象者数:2,000人 ・高校生(16歳~17歳) 対象者数:1,000人 ○ 調査方法 <ul style="list-style-type: none"> ・一般市民対象については、住民基本台帳による無作為抽出及びSNS等を活用した本調査に係る広報・誘導 ・高校生、大学生、短大生、専門学校生については、各校を通じたアンケートへの協力要請 ・調査手法については、郵送による調査票の配付・回収、WEBフォームによる回答、新潟市公式LINEアカウントアンケートフォームによる回答を想定し、設問数は40問程度を想定。 ○ 調査実施時期 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年5~7月(想定) 		

<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本調査事業は令和4年度限りの実施とし、調査結果は令和5年度以降の事業展開の基礎資料とする。 <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所) ・新潟市結婚と出産に関するアンケート(平成26年度 新潟市) <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に本市が実施した前述調査との比較ができるようにする。 ・コロナ禍を経た結婚や出産に関する意識の変化を把握する。 ・平成30年度から本市で実施している婚活支援事業及び結婚新生活支援補助金などの事業効果の把握に努める。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率(第2期総合戦略(2020-2024))	ポイント	向上させる
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.28	
	婚姻件数	件	3100	
	婚姻率	%	0.39	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	調査・分析に係る事業のため設定しない			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	連携の予定なし			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本市と緊密に連携している婚活支援ネットワーク事務局を担う「潟コン実行委員会」(多数の街コンイベントを開催)と連携し、本調査対象となる若者に本調査への協力を要請する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
 - ※ 個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※ 過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※ 結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **新潟市** (都道府県: **新潟県**)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	平成30 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	20,000,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<ul style="list-style-type: none"> ●「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる」を基本目標の一つとしており、結婚・出産・子育ての希望を叶えるため出会いから子育てに係る各種施策の一つに位置付けられている。 ●平成26年度に実施した「新潟市結婚と出産に関するアンケート調査」においては、18歳から49歳までの独身者のうち、結婚の障害となるものについて、「結婚資金」(約44%)、「新生活のための住居」(約10%)といった結婚に伴う経済的負担に関する回答が多く見られた。 ●また、上記の調査における34歳以下の回答者の結婚希望年齢が、男性29.8歳、女性28.4歳という結果であったのに対し、平成28年時点での本市の平均初婚年齢は、男性30.9歳、女性29.5歳となっており、若者の希望と現実の間にギャップがある。 ●出会いのその先の支援として本事業を行うことで、若者の結婚に対する経済的不安感を軽減し、希望通りの年齢で結婚することへの後押しを図る。 				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	夫婦の合計所得が400万円未満	自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	各費用に係る合計が15万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	各費用に係る合計が15万円
	【その他独自要件】				
・新潟市に2年以上継続して居住する意思があること					
2. ① 申請見込み世帯数	133	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	73	世帯	左記以外 60 世帯	
【積算根拠】					
133.3件(支給見込世帯数) × 15万円(補助上限額) = 20,000千円					
・133.3件 = 177世帯(補助対象世帯数) × 0.29(前年度実績からみた申請実績) + 82件(R3追加補正分(当交付金対象外)見込件数)					
補助対象世帯数: 177世帯(① × ② × ③ × ④ × ⑤ ÷ 2)					
① 当市の総人口(785,388人)、② 39歳以下の人口割合(36.6%)					
③ 同年代の未婚率平均(68.0%)、④ 当市の年間婚姻割合(0.4%)					
⑤ 所得が400万円未満の割合(45.4%)					
昨年度の対象世帯数からみた申請実績: 29%					
① 継続補助の見込	0	世帯			
対象経費支出予定額	0	円			
3. 広報の実施予定					
市広報媒体(市報、HP、LINE)、婚姻届提出時のチラシ配布、婚活支援NW内での周知等					

令和3年度
見込世帯数
89 世帯

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率(第2期総合戦略(2020-2024))	ポイント	向上させる
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.28	
	婚姻件数	件	3,100	
	婚姻率	%	0.39	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	33
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	85	83
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	【結婚支援の取組】 ・地域資源等を活用した婚活イベントの開催(イベント内で県マッチングシステムを周知) ・連携中枢都市圏に基づく連携自治体との出会い・婚活イベントの相互周知 【子育てに暖かい社会づくりの取組】 ・連携中枢都市圏に基づく連携自治体との子育て応援パスポートの相互利用			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	-			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	-			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※ 個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※ 過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※ 結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。